

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国民経済計算に必要な経費		担当部局庁	経済社会総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	国民経済計算部		国民経済計算部長 丸山雅章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	77 国民経済計算(政策18-施策②)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第6号		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(H26.3閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲1	▲35			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	283	251	199	223	259	
	執行額	225	192	153				
執行率(%)	79%	77%	77%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	「公的統計の品質に関するガイドライン」が平成23年4月8日各府省統計主管課長等会議申合せを受け、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を100%達成することを目標値として設定。		成果実績	%	100%	100%	100%	
			目標値	%	100%	100%	100%	前年度並み
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	統計を事前の公表予定どおりに公表した件数 ①四半期別GDP速報 ②公表した統計調査の件数		活動実績	件	①8件 ②6件	①8件 ②6件	①8件 ②6件	-
			当初見込み		予定通りに公表	予定通りに公表	予定通りに公表	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各統計調査の作成方法が異なっており、単位コストの算出は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	197	222	調査事項拡充に伴う経費の増				
	職員旅費	4	4					
	諸謝金	7	6					
	委員等旅費	3	3					
	経済調査等地方公共団体委託費	12	24					
	計	223	259					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国民の高い関心事項である経済や景気について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資する国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供するものであることから、地方自治体や民間等に委ねられない業務である。 ・政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されているなど、適切にその目標が達成されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・外部委託にあたっては、平成19年度以降、全て一般競争入札を行っており、費用の効率化に努めている。 ・また、平成22年度には、委託業務の小口化を実施しており、参入の容易化を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国民の高い関心事項である経済や景気について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資する国民経済計算の推計等の業務は、政策判断に重要な基礎的材料を提供するものであり、政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されているなど、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	○国民の高い関心事項である経済や景気について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資する国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供し、具体的には、政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されているなど、適切にその目標が達成されている。 ○また、外部委託にあたっては、平成19年度以降、全て一般競争入札を行っており、さらに、平成22年度には、委託業務の小口化を実施し、参入の容易化を図るなど、費用の効率化に努めている。				
	改善の方向性	国民経済計算の推計等の業務については、平成26年度末に完了する業務・システムの最適化を通じて、更なる業務の効率化を図るとともに、外部委託にあたっては、引き続き一般競争入札の活用を通じて費用の効率化に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。					
備考						
経済社会総合研究所 http://www.esri.go.jp/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0152	平成24年	0147	平成25年	0104	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済社会総合研究所

153百万円

M. 事務費
19百万円

〔 システムの整備・開発、統計調査の実施、調査研究 〕

〔 旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費等 〕

【一般競争入札】

A. (株)BSNアイネット
8百万円

〔 国民経済計算に係る最適化計画に基づく土地資産額推計システム年次推計プログラム改修作業 〕

【一般競争入札】

B. (株)SRC総合研究所
8百万円

〔 国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく供給側QE推計システムのプログラムの改修業務 〕

【一般競争入札】

C. (株)ライテック
7百万円

〔 国民経済計算に係る最適化計画に基づく固定資産推計システム合理化・プログラム改修作業 〕

【一般競争入札】

D. (株)リベルタス・コンサルティング
7百万円

〔 国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく付加価値推計システムの基準改定プログラムの改修業務 〕

【一般競争入札】

E. (株)ライテック
5百万円

〔 国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づくコモディティ・フロー法補間年推計システム等のプログラムの改修業務 〕

【一般競争入札】

F. (株)サンビジネス
4百万円

〔 平成25年度民間非営利団体実態調査実査作業 〕

【一般競争入札】

G. (株)野村総合研究所
57百万円

〔 民間企業投資・除却調査の実査業務 〕

【一般競争入札】

H. (一社)日本リサーチ総合研究所
15百万円

〔 平成25年度県民経済計算標準方式等の整備作業 〕

【一般競争入札】

I. (一社)日本リサーチ総合研究所
2百万円

〔 土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務 〕

【一般競争入札】

J. (株)エス・アール・シー
9百万円

〔 環境経済勘定セントラルフレームワークに関する検討作業 〕

【一般競争入札】

K. (株)リベルタス・コンサルティング
1百万円

〔 消費税法改正に伴う基本単位デフレーター推計システムの改修作業 〕

【随意契約(経済調査等地方公共団体委託費)】

L. 地方公共団体(45都道府県及び19政令指定都市)
11百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.(株)BSNアイネット			H.(一社)日本リサーチ総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民経済計算に係る最適化計画に基づく土地資産額推計システム年次推計プログラム改修作業	8	役務費	平成25年度県民経済計算標準方式等の整備作業	15
計		8	計		15
B.(株)SRC総合研究所			I.(一社)日本リサーチ総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく供給側QE推計システムのプログラムの改修業務	8	役務費	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	2
計		8	計		2
C.(株)ライテック			J.(株)エス・アール・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民経済計算に係る最適化計画に基づく固定資産推計システム合理化・プログラム改修作業	7	役務費	環境経済勘定セントラルフレームワークに関する検討作業	9
計		7	計		9
D.(株)リベルタス・コンサルティング			K.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく付加価値推計システムの基準改定プログラムの改修業務	7	役務費	消費税法改正に伴う基本単位デフレーター推計システムの改修作業	1
計		7	計		1
E.(株)ライテック			L.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づくコモディティ・フロー法補間年推計システム等のプログラムの改修業務	5	賃金	非常勤職員代	0.2
			需用費	コピー代等	0.0
			役務費	電話、郵便料等	0.0
計		5	計		0.2
F.(株)サンビジネス			M.三菱倉庫(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成25年度民間非営利団体実態調査実査作業	4	保管費	国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務	3
計		4	計		3
G.(株)野村総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	民間企業投資・除却調査の実査業務	57			
計		57	計		

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)BSNアイネット	国民経済計算に係る最適化計画に基づく土地資産額推計システム年次推計プログラム改修作業	8	4	66.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SRC総合研究所	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく供給側QE推計システムのプログラムの改修業務	8	3	65.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	国民経済計算に係る最適化計画に基づく固定資産推計システム合理化・プログラム改修作業	7	3	90.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく付加価値推計システムの基準改定プログラムの改修業務	7	2	56.7

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づくコモディティ・フロー法補間年推計システム等のプログラムの改修業務	5	2	98.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンビジネス	平成25年度民間非営利団体実態調査実査作業	4	4	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	民間企業投資・除却調査の実査業務	57	2	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	平成25年度県民経済計算標準方式等の整備作業	15	1	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	2	2	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・アール・シー	環境経済勘定セントラルフレームワークに関する検討作業	9	2	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	消費税法改正に伴う基本単位デフレーター推計システムの改修作業	1	2	69.8

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
2	青森県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
3	岩手県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
4	宮城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
5	秋田県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
6	山形県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
7	福島県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
8	茨城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
9	栃木県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
10	群馬県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱倉庫(株)	国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務	3	—	—
2	メディアランド(株)	印刷(国民経済計算年報、季刊国民経済計算、県民経済計算年報、環境経済勘定体系セントラルフレームワーク)	3	—	—
3	(株)日本経済研究所	物品購入(企業財務データバンクCD-ROM)	1	—	—
4	個人A	外国旅費(OECD会議出席)	1	—	—
5	個人B	外国旅費(国連統計委員会出席)	0.9	—	—
6	朝日梱包(株)	梱包発送(国民経済計算年報、県民経済計算年報、民間非営利団体実態調査報告書)	0.8	—	—
7	個人C	謝金(研究協力)	0.5	—	—
8	(公財)日本関税協会	物品購入(企業財務データバンクCD-ROM)	0.4	—	—
9	(株)山王プリント	印刷(民間非営利団体実態調査調査用品一式)	0.3	—	—
10	個人D	謝金(研究協力)	0.3	—	—